

阪神機器株式会社

2024年度 環境経営レポート

(対象期間：2024年4月～2025年3月)



発行日：2025年6月11日

目次

I) 環境経営方針	3ページ
II) 組織の概要	4ページ
III) 認証・登録の対象組織・活動	4ページ
IV) 環境経営実施体制	5、6ページ
V) 主な環境負荷の実績	7ページ
VI) 環境目標及びその実績 (1) 中期目標	7ページ
VII) 環境目標及びその実績 (2) 対象期間の実績	8ページ
VIII) 環境経営計画及び取組結果とその評価、次年度の環境経営計画	9ページ
IX) 環境関連法規等の遵守状況の評価の結果	10ページ
X) 代表者による全体の評価と見直し・指示	10ページ
XI) 環境活動の紹介 (機製部 機械加工事業)	11ページ
XII) 環境活動の紹介 (電製部)	12ページ
xIII) 環境活動の紹介 (機製部 板金塗装事業)	13ページ

環境経営方針

< 環境基本理念 >

近年、オゾン層の破壊、地球温暖化、生態系の破壊等の環境問題は、世界中で解決していかなければならない緊急の課題となっております。

私たち阪神機器は「人と地球にやさしいモノづくりで社会に貢献する」というスローガンのもと、経営における課題とチャンスを定期的に明確にした上で本業である電気機器製造・建設用構造部品製造及び機械加工部品製造における地球環境の大切さを認識し、全従業員が一丸となって環境負荷を低減する環境保護活動に取り組みます。

< 環境指針 >

1. 当社の事業活動から生じる環境負荷を低減させ、環境保護に考慮します。
2. 創意工夫による省エネルギーにより二酸化炭素排出量の削減に努めます。
3. 廃棄ロスをなくす等廃棄物の発生抑制につとめ、リサイクル率の向上に努めます。
4. 適正な利用により水使用量の削減に努めます。
5. 化学物質使用量の適正管理に努めます。
6. 低燃費車の導入により環境配慮に取り組みます。
7. 廃棄物の削減、リサイクルの促進、省資源、省エネルギー、グリーン購入、環境配慮の製造方式に取り組み、汚染の予防に努めます。
8. 環境側面に関係して適用可能な法規、条例、協定等の要求事項を順守します。
9. 環境保護活動を推進させるための統合マネジメントシステム（EA21を含む）を確立し継続的に改善します。
10. 環境経営目標を設定し、実施状況を確認し年度毎に見直しを行います。
11. 環境経営方針を全従業員に周知を行います。

制定日： 2020年1月30日

改訂日： 2021年4月1日

代表取締役社長 山田 隆一

●組織の概要

- (1) 会社名 阪神機器株式会社
 代表者名 代表取締役社長 山田 隆一
 環境管理責任者 山野井 雅人

- (2) 所在地
 本社・ユニット工場 〒651-2124 兵庫県神戸市西区伊川谷町潤和字一ノ坪745番地
 板金工場 〒651-2124 兵庫県神戸市西区伊川谷町潤和字一ノ坪730番7
 物流センター 〒651-2124 兵庫県神戸市西区伊川谷町潤和字近角762番地6
 組立工場 〒651-2411 兵庫県神戸市西区上新地三丁目6番3 【2024年12月閉鎖】
 小野工場 〒675-1311 兵庫県小野市万勝寺町548-9 【2025年1月開業】

- (3) 連絡先 TEL : 078-974-0037
 FAX : 078-974-7223
 E-mail : yamanoi@hanshinkiki.co.jp

- (4) 事業内容
 当社が顧客と契約する配電盤、制御盤、圧縮機用起動盤、電力・産業用電気機器、
 建設用機械用部品・制御装置の受注、設計、製造から納入に至る業務、及び
 機械加工部品の受注、製造から納入に至る業務。

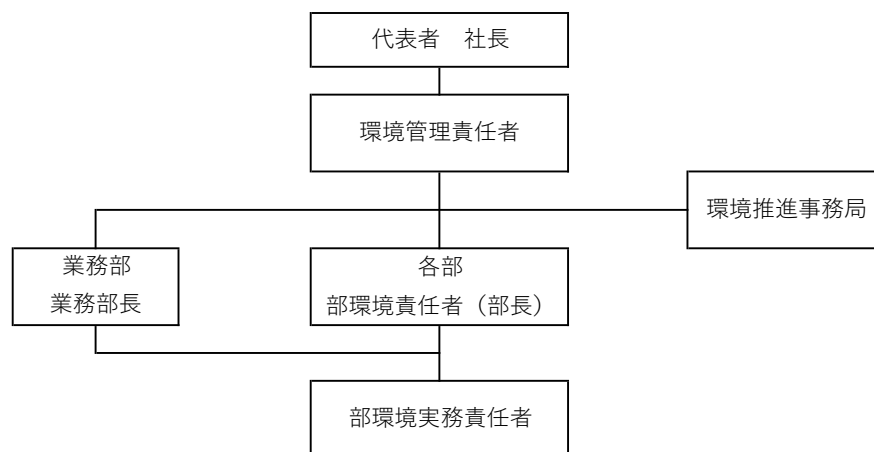
- (5) 事業の規模
 売上額 23億3568万円 (2024年度)
 従業員 166名
 敷地・延床面積 (㎡) ・従業員 *
 *印はEA21対象人数
- | | | |
|-----------|-----------------|-----------------|
| 本社・ユニット工場 | 3,089 / 6,834 | 121 |
| 板金工場 | 1,724 / 1,399 | 16 |
| 物流センター | 1,097 / 663 | 2 |
| 組立工場 | 3,401 / 4,042 | 21 【2024年12月閉鎖】 |
| 小野工場 | 5,777 / 5,777 | 21 【2025年1月開業】 |
| | 11,687 / 14,673 | 166 |
- * 組立工場は2024年12月閉鎖の為、合計には含めず。

- (6) 事業年度 4月1日～翌年3月31日

●認証・登録の対象組織・活動

- 登録組織名 阪神機器株式会社
 対象事業所 本社・ユニット工場
 板金工場
 物流センター
 組立工場 【2024年12月閉鎖】
 小野工場 【2025年1月開業】
 * 小野工場は段階的認証で2026年7月頃対象範囲に含める予定。
 活動 各種制御機器・電気機器、建設用機械用部品の設計、
 製造及び機械加工部品の製造

●環境経営実施体制



	役割・責任・権限
代表者（社長）	①経営理念の制定 ②中期及び年度計画の作成 ③統合（環境）マニュアルの検認・制定 ④統合（環境）マネジメントシステムの運用及び管理の為に人材、技能、技術及び資金の投入 ⑤経営における課題とチャンスの整理と明確化 ⑥環境経営方針及び環境経営目標の決定及び見直し ⑦環境管理責任者の任命 ⑧緊急事態が発生した場合の環境管理責任者への指示 ⑨公害防止統括者として、公害防止及び環境管理改善に関する業務の統括 ⑩神戸市との「環境保全協定」に基づく事業者として公害防止及び環境管理改善に関する業務の統括 ⑪臨時内部監査の発動 ⑫マネジメントレビューの開催、有効性の評価と改善指示 ⑬統合（環境）マネジメントシステムの見直し ⑭環境経営レポートの確認及び承認
環境管理責任者	①エコアクション21に沿った環境マネジメントシステムを確立・整備・推進・維持 ②社長が環境に関連する実務を遂行できないときの代行 ③環境マネジメントシステム活動状況の把握と社長への報告 ④環境マネジメントシステムがその意図した結果を達成することを確実にする ⑤必要に応じて環境マネジメントシステムの改善 ⑥利害関係者要求事項の確認と実現の重要性の啓蒙 ⑦環境経営目標の立案と社長により決定及び見直しされた環境経営方針、環境経営目標の周知 ⑧著しい環境側面の抽出、評価、登録 ⑨内部環境監査員教育の実施と任命 ⑩内部環境監査の計画、実施及び社長への報告 ⑪環境推進事務局会議の開催 ⑫環境推進事務局会議の決定事項の統合マネジメントシステムへの取り込み ⑬環境マネジメントシステムのパフォーマンス、改善の機会、変更及び変革の必要性の有無について社長に報告 ⑭緊急事態又は、不適合が生じた場合その処置と是正措置の指導及び支援 ⑮社内外の環境に関する窓口業務 ⑯環境法規等要求事項の明確化(法規等要求事項一覧表兼順守状況点検表、法定資格者一覧表の作成と見直し及び各部送付) ⑰全社の法規等要求事項一覧表兼順守状況点検表のまとめ ⑱環境マネジメントシステムの認証・登録に関する事項 ⑲環境経営レポートの作成及び発行

環境推進事務局	①環境管理責任者の業務を補佐 ②当社の課題、利害関係者のニーズより取り組むべきリスクと機会の抽出 ③全社環境側面より著しい環境側面の抽出。 ④当社に適用される法規等の明確化(法規等要求事項一覧表兼順守状況点検表の作成と更新) ⑤上記②、③、④より環境経営目標制定のための企画・立案 ⑥全社環境経営目標展開書(実施計画)の取り纏めとフォロー ⑦環境マネジメントシステムの改善のための企画・立案 ⑧マネジメントレビューにおける社長指摘事項のフォローアップ ⑨ISO統合審査指摘事項是正計画のフォローアップ ⑩該当法規の更新確認と保管
各部署環境責任者 (部長)	①自部門の製作担当製品及びサービスにおけるすべての運営管理を行い、 生産活動が製品要求事項を満たすことを確実にする ②自部門の製作担当製品の設計開発及び生産技術開発に関する業務を担当する ③自部門の生産設備を維持・管理する ④自部門の製作担当製品及びサービスの原材料の調達並びに仕入先の評価を行う ⑤自部門の製作担当製品及びサービスの品質保証業務を統括する ⑥自部門の環境側面を管理する。 ⑦自部門に該当する法規等の順守状況を監視し、順守を確実にする ⑧自部門の環境経営目標を計画し、意図した成果を達成させる ⑨自部門の顧客の顧客満足情報の収集する ⑩自部門の生産活動に必要な力量を明確にし、教育を実施する ⑪自部門の所属員に環境基本教育等を行う ⑫自部門の部環境実務責任者を任命する ⑬自部門の環境に関する緊急事態の想定と対応手順書の制定、対応訓練の実施と記録作成 ⑭自部門の業務で必要な環境関連の手順書の作成・制定
業務部長	①環境経営方針及び適用範囲の一般への公開 ②所轄官庁との窓口業務 ③廃棄物管理及び産業廃棄物処理委託業者の評価 ④上下水道管理 ⑤エネルギー管理 ⑥該当法規等資格者の人材確保及び教育の提供 ⑦地域住民・利害関係者とのコミュニケーションの窓口 ⑧新入社員・中途入社社員への環境基本教育の実施
部環境実務責任者	①部長を補佐して部内環境マネジメントシステムを推進し維持する ②環境推進事務局員として環境管理責任者を補佐して全社環境マネジメントシステムを推進し、整備し、維持する

●主な環境負荷の実績

項 目	単位	2022年度 基準年度	2023年度	2024年度
二酸化炭素排出量	kg-CO ₂	1,592,868	1,261,840	1,179,705
電力	kWh	1,890,711	1,784,881	1,644,090
ガソリン	L	9,270	8,826	8,657
軽油	L	10,580	10,015	8,663
都市ガス	m ³	213,448	184,175	180,835
廃棄物排出量総量	kg	1,054,635	240,354	268,009
一般廃棄物総量	kg	75,260	41,270	41,310
一般廃棄物※1	kg	11,910	10,380	10,530
産業廃棄物総量	kg	979,375	199,084	226,699
産業廃棄物※1	kg	795,180	31,232	10,943
水使用量	m ³	8,932	10,177	9,877
化学物質※2	kg	806	497	374

※1：有価物として売却しているものは除く。 ※2：化学物質は、PRTR対象物質である。

※2：化学物質は、PRTR対象物質である。

(亜鉛、エチルベンゼン、キシレン、トルエン、ノルマルヘキサン、鉛及びその化合物)

●環境目標及びその実績

(1) 中期目標

年 度 項 目		2022年度 基準年度	2023年度	2024年度	2025年度
I. 二酸化炭素 排出量の削減	kg-CO ₂ /百万円	368.044	364.363	360.683	357.002
	対基準	—	△1%	△2%	△3%
電力使用量の 削減	kg-CO ₂ /百万円	350.271	346.769	343.266	339.763
	対基準	—	△1%	△2%	△3%
ガソリン 使用量の削減	kg-CO ₂ /百万円	7.832	7.754	7.675	7.597
	対基準	—	△1%	△2%	△3%
軽油 使用量の削減	kg-CO ₂ /百万円	9.940	9.841	9.741	9.642
	対基準	—	△1%	△2%	△3%
都市ガス 使用量の削減	kg-CO ₂ /百万円	226.687	224.420	222.153	219.886
	対基準	—	△1%	△2%	△3%
II. 廃棄物排出量					
産業廃棄物※1の 削減	kg/百万円	0.945	0.935	0.926	0.916
	対基準	—	△1%	△2%	△3%
一般廃棄物※1の 削減	kg/百万円	4.337	4.294	4.250	4.207
	対基準	—	△1%	△2%	△3%
III. 水使用量の 削減	m ³ /百万円	3.253	3.220	3.188	3.155
	対基準	—	△1%	△2%	△3%
IV. 化学物質※2 使用量の維持	kg	411.05	411.05	411.05	411.05
	対基準	—	2022年実績維持	2022年実績維持	2022年実績維持
V. 自らが生産・販売・ 提供する製品の環境性能 の向上及びサービスの改善		各部の環境実施計画書への展開により活動			
		適正管理	適正管理	適正管理	適正管理

※1：有価物として売却しているものは除く。

※2：化学物質は、PRTR対象物質である。

(亜鉛、エチルベンゼン、キシレン、トルエン、ノルマルヘキサン、鉛及びその化合物)

※ 出光興産株式会社2023年度公表値(調整後)：0.521kg-CO₂/kWh : 本社・ユニット工場、板金工場、物流センター
関西電力2023年度公表値(調整後)：0.311kg-CO₂/kWh : 組立工場

(2) 対象期間の実績

年 度 項 目		基準	2024年度			
		2022年度 実績	(2024年4月～2025年3月)			
			目標	実績	達成度	評価
I. 二酸化炭素 排出量の削減※3	kg-CO2 /百万円 対基準	368.044	360.683	376.580	95.8%	△
			-2%	+2.3%		
電力使用量の 削減※4	kg-CO2 /百万円 対基準	350.271	343.266	358.427	95.8%	△
	使用量	1,993,621kWh		1,644,090kWh		
ガソリン使用量の 削減※4	kg-CO2 /百万円 対基準	7.832	7.675	8.597	89.3%	×
	使用量	9,270.20 ℓ		8,657.24 ℓ		
軽油使用量の 削減※4	kg-CO2 /百万円 対基準	9.940	9.741	9.568	101.8%	○
	使用量	10,579.78 ℓ		8,663.18 ℓ		
都市ガス使用量の 削減※5	kg-CO2 /百万円 対基準	226.687	222.153	290.120	76.6%	×
	使用量	213,448㎡		180,835㎡		
二酸化炭素排出量 総量※6	kg	1,592,868.450	1,561,011.081	1,179,705.330		
	対基準		-2%	-25.9%		
II. 廃棄物排出量						
産業廃棄物※1の 削減	kg /百万円 対基準	0.945	0.926	4.417	21.0%	×
			-2%	+367.4%		
一般廃棄物※1の 削減	kg /百万円 対基準	4.337	4.250	4.508	94.3%	×
			-2%	+3.9%		
III. 水使用量の 削減	㎡ /百万円 対基準	3.253	3.188	4.228	75.4%	×
			-2%	+30.0%		
IV. 化学物質※2 使用量の維持	kg	395.95	395.95	374.24	105.8%	—
	対基準		維持	-5.5%		
V. 自らが生産・販売・ 提供する製品の環境性能 の向上及びサービスの改善		適正管理	適正管理	適正管理	適正管理	○

注)評価欄にて、○：達成（100%以上）、△：やや未達成（95%～100%未満）、×：未達成（95%未満）

※1、※2の説明は●主な環境負荷の実績を参照。

○原単位の計算方法ほか

※3 電力使用量、ガソリン使用量及び軽油使用量からのCO2排出量/売上額（2024年度2,336百万円、2023年度2,302百万円、2022年度2,746百万円）で除する。

※4 売上額（2024年度2,336百万円、2023年度2,302百万円、2022年度2,746百万円）で除する。

※5 都市ガスからのCO2排出量を都市ガス発生部門のみの売上額（2024年度1,034百万円、2023年度1,036百万円、2022年度1,562百万円）で除する。

※6 二酸化炭素排出量総量は、電力使用量、ガソリン使用量、軽油使用量及び都市ガス使用量から発生するCO2排出量の合計

※7 二酸化炭素排出量、廃棄物排出量及び水使用量の削減目標については、売上高減少による影響で大幅な目標未達成となった。また、産業廃棄物の削減の大幅な目標未達成は、塗装前処理液の入替による汚泥排出処理の影響である。

●環境経営計画及び取組結果とその評価、次年度の環境経営計画

◎よくできた ○まずまずできた △あまりできなかった ×全くできなかった

取り組み計画	達成状況	評価結果と次年度の環境経営計画（取組内容）
二酸化炭素排出量の削減 （目標未達成）		
・下記の通り。	○	建機親会社の販売不振による機製部の売上減の影響の影響が大きく、全社的に売上減少となり、軽油以外の項目で目標未達成となった。が、二酸化炭素排出量総量のは大幅に削減となったことは評価できる。次年度以降は、売上増加を目指すと共に全項目が目標達成できる様、活動すること。
電力使用量の削減 （目標未達成）		
・省エネ空調機4台・S棟3F LED照明更新による電気使用量抑制	◎	R2空調機4台及びS棟3FLED照明更新完了した。導入前の机上の計算にてそれぞれ年間消費電力3095kwh、31896.7kwhの削減効果が期待できる。
・離席時のCRT消灯	◎	全社環境・安全チェックシートによる月1回のCRT消灯確認による習慣化されていると評価する。次年度も継続活動すること。
・不要照明の消灯	◎	全社環境・安全チェックシートによる月1回の不要照明の消灯確認による習慣化されていると評価する。次年度は更なる取組強化活動すること。
ガソリン使用量の削減 （目標未達成）		
・アイドリングストップの励行	◎	駐車時及びアイドリングストップ搭載車による効果があったと評価する。次年度以降社有車更新時は同機能搭載車及び省燃費車を検討する。
・庸車の有効活用による自社の削減	○	売上減による庸車の空き荷台スペースを利用して、社内納品便の回数を減らす対応ができていたと評価する。次年度は売上高増加による影響で庸車の利用が減少する可能性があるがの最大限利用すること。
軽油使用量の削減 （目標未達成）		
・効率的な移動	○	可能な限り前倒し納品で品物をまとめて納品便の回数を減らす対応ができていたと評価する。次年度も社員への意識向上活動を継続すること。
・庸車の有効活用による自社の削減	○	売上減による庸車の空き荷台スペースを利用して、社内納品便の回数を減らす対応ができていたと評価する。次年度は売上高増加による影響で庸車の利用が減少する可能性があるがの最大限利用すること。
都市ガス使用量の削減 （目標未達成）		
・メンテナンス実施による不完全燃焼の抑制	◎	設備の日常点検、定期的な清掃、メンテナンスの実施の継続で効果あったと評価する。次年度以降、維持継続活動すること。
・乾燥炉内清掃/点検	○	設備の日常点検、清掃の定期的な実施の継続で効果あったと評価する。次年度以降、メーカーによる点検/メンテナンス計画を検討する。
・蒸気配管の蒸気漏れ有無確認	○	蒸気配管の蒸気漏れの実施の継続で効果あったと評価する。次年度以降、メーカーによる点検/メンテナンス計画を検討する。
産業廃棄物の削減 （目標未達成）		
・有価引き取りの徹底及び強化	○	分別廃棄、木箱の釘の有価引き取り等を実施しており、意識向上していると評価する。次年度はひょうご産業SDGs認証事業アドバンスステージ目標に向けた展開/改善を実施すること。
一般廃棄物の削減 （やや目標未達成）		
・リサイクル用紙引き取りの徹底及び強化	○	リサイクル用紙引き取りへの意識向上していると評価する。次年度はひょうご産業SDGs認証事業アドバンスステージ目標に向けた展開/改善を実施すること。
水使用量の削減 （目標未達成）		
・節水の徹底及び強化	○	各部による節水の呼びかけによる節水意識向上していると評価する。次年度以降も全社意識向上活動展開すること。
・ディップ層清掃による入替頻度削減	◎	湯洗、脱脂槽のストレーナ清掃を定期的に実施したことで入替頻度の削減は実施できていたと評価する。次年度以降も清掃及び品質状況確認の継続を実施すること。
・塗装ラインのポンプ点検、メンテナンス実施による水漏れ削減	◎	各種ポンプの水漏れ、異音状況確認実施し、問題のあるポンプの交換及びメンテナンス実施できていたと評価する。次年度以降も継続活動を実施すること。
化学物質使用量の維持 （目標達成）		
・化学物質の管理徹底	○	前年度から売上げ補填策として通いパレットの再塗装を実施した景況で使用量が増加したが管理上問題なかったと評価する。次年度以降は生産増の景況で使用量が増加傾向となるが、確実な管理を実施すること。
自らが生産・販売・提供する製品の環境性能の向上及びサービスの改善 （目標達成）		
・緩衝材の再利用 ・専用通い枠の使用 ・燃料電池の開発	◎	緩衝材の再利用により年間を通じて緩衝材、段ボールの再利用、及びリサイクルを行うことが出来た。 専用通い枠の使用は、アイテム追加により緩衝材等の使用量削減となった。 燃料電池の開発は、協力会社の設備にて共同実証実験実施。次期開発3kW発電に取り組んでおり安定出力の検討開発継続中。

●環境関連法規等の遵守状況の評価の結果

法的義務を受ける主な環境関連法規制は次の通りである。順守評価日：2025年3月25日

適用される法規制	遵守すべき要求事項	遵守評価
環境基本法	公害防止・廃棄物への対応・リサイクル・行政への協力	遵守
大気汚染防止法	設備設置・構造変更時届出、代表者・事業者の名前変更、設備の廃止・承継届出、事故(特定物質、ばい煙が大量に排出)時の措置届出	遵守
下水道法	公共下水道を使用して下水を排水する特定事業場・特定施設の届出、排水基準の遵守、水質の測定と記録、事故時の届出	遵守
騒音規制法	指定地域内の特定施設の届出、規制基準の遵守、年2回の測定	遵守
振動規制法	指定地域内の特定施設の届出、規制基準の遵守、年2回の測定	遵守
廃掃法	保管基準の遵守、収集運搬・処分業者との適正な契約、マニフェストの交付・保存・確認・交付状況等報告書の提出	遵守
家電リサイクル法	特定家電7品目の適正な事業者（家電販売店）への引き渡し	遵守（実績なし）
自動車リサイクル法	使用済自動車の適正な事業者（引取登録事業者）への引き渡し	遵守（実績なし）
フロン排出抑制法	フロン類使用機器の定期点検と記録、漏洩防止、廃棄時の適切な処理	遵守
P R T R 法	第1種・第2種指定化学物質の排出・移動量の届出、M S D S の提供	該当なし
消防法	（防火対象物）防火管理者の届出、消防計画の作成、避難訓練の実施、消火設備・火災警報設備の点検整備、避難設備の維持	遵守

環境関連法規制等の遵守状況の評価の結果、環境関連法規制等は遵守されていることを確認しました。

なお、環境関連法規制等及び関係当局よりの違反、訴訟、環境上の苦情等も過去3年間ありませんでした。

●代表者による全体の評価と見直し・指示

当社は「人と地球にやさしいモノづくりで社会に貢献する」というスローガンを掲げ、環境保護活動に取り組んでいます。

2024年7月に受審したエコアクション21の審査が問題なく承認されたことを評価します。これはエコアクション21の内容理解及び環境活動への取組みが、継続して社員に浸透している結果であると考えます。また法令遵守の側面では、新たに義務化となった「溶接マスクテスト」及び「化学物質の別容器表示」を確実に実施・運用できるよう社規ルールを確立し、確実な運用が出来ていることも確認ができ、法令改定対応も確実に実施できていることが確認できました。引き続き法律改正情報の入手及び改正時の対応を今後も着実に実施してください。統合内部監査におけるプロセス確認では、環境に特化した監査時間を確立することで活動状況の確認範囲が広がったが、狙いとする「品質とリンクしたプロセスアプローチ」で進めることが不十分であったこと及びEMS検出能力の向上が必要であることから、各部環境実務責任者による環境監査員への教育を実施し全体的な底上げが実施してください。以上の結果から、環境経営方針、目標・活動計画・実施体制の見直しは不要と判断します。

2025年5月21日

代表取締役社長 山田 隆一

●環境活動の紹介（機製部 機械加工）

機製部 機械加工

1.段ボール使用量(新規購入)の削減

新規段ボール使用(購入)量削減に向けて
当社購入部品受け入れ時に付属の段ボールを廃棄せず保管
リサイクル段ボールを当社顧客の納品に活用を継続

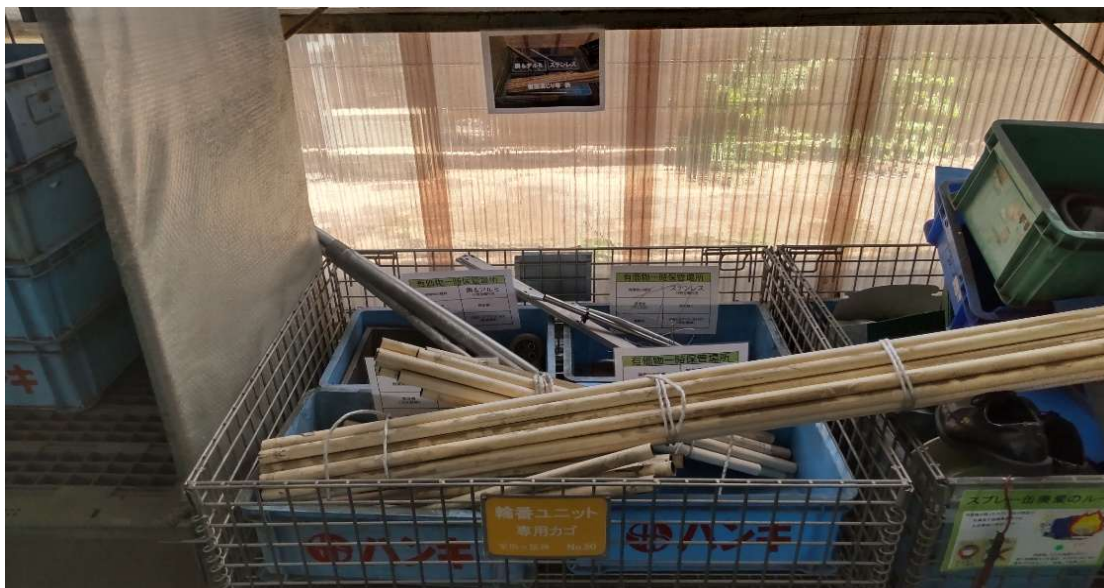


上記活動により段ボール購入金額＝購入量を削減することが出来た。

	段ボール購入金額	売上原単位購入価格（円/売上100万円）
2023年度	105000	349.0
2024年度	91310	257.4

2.有価材処理の分別負荷軽減

多様な材料を扱う部署のため、排出する有価リサイクル材も多様になるが
分別リサイクル排出により、分別時の負荷を軽減できるようにした。



以上

●環境活動の紹介（電製部）

■水素社会実現、2050年カーボンニュートラル実現に貢献する純水素燃料電池発電システムの開発事業を推進中。
展示会等で発電実証を行いながら、当社の環境活動、将来の水素利活用について幅広く説明を行う。

■2024年7月12日-8月05日 有限会社 マルブン（発電実証：チラーへの電源供給）



Hydro.eLife

■2024年9月4日～5日 国際フロンティア産業メッセ2024（発電実証：キッチンカーへの電源供給）



■2024年08月11日～12日 兵庫県立大学オープンキャンパス（発電実証：冷蔵庫、モニター等への電源供給）



●環境活動の紹介（機製部）

中国貨物の梱包方法変更による廃棄物（木くず・発泡スチロール・梱包くず（ビニール））の排出削減活動

輸送コスト及び廃棄物処理費用（処理量）の削減を目標に2022年6月から顧客、徐州阪神機器、当社の3社で運用に向けた活動を継続している。

2023年度から数十種類あるアイテムから19アイテムを対象を絞り、製品の品質を担保できたアイテムから顧客承認を得て順次鉄枠化への変更を開始。

2024年度はトライ枠の品質確認・改善を進め19パレット中10パレットで顧客承認を得て運用を開始できた。残9パレットは2025年度中に運用開始できるよう顧客と徐州阪神機器に働きかけを強化していく。

廃棄品



木枠＋緩衝材



鉄枠（有価）

Part No	容量	照片	状況
573-6798HE01	30		運用済み
561-4776HE01	8		運用済み
556-6545HE01	60		運用済み
556-6546HE01	60		運用済み
576-9602HE00	60		運用済み
572-9996HE01	60		運用済み
572-9997HE01	60		運用済み
572-9998HE01	30		運用済み
556-6543HE01	30		運用済み
565-8220HE01	30		運用済み

Part No	容量	照片	状況
556-6549HE01	30		改善検討中
558-9982HE03	30		改善検討中
572-9995HE01	30		改善検討中
584-0595HE00	30		改善検討中
566-3511HE01	30		改善検討中
556-6544HE01	30		改善検討中
586-2890HE01	30		改善検討中
595-0256HE00	30		改善検討中
572-9999HE01	30		改善検討中